

14 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況（3条決算）

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	区分		決算額（5年度）		決算額（6年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				
下水道事業収益	80,156,213	100.0	65,415,872	100.0	△14,740,341	△18.4		
1. 営業収益	9,221,666	11.5	9,643,321	14.7	421,655	4.6		
2. 営業外収益	70,934,547	88.5	55,772,551	85.3	△15,161,996	△21.4		

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	区分		決算額（5年度）		決算額（6年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				
下水道事業費用	55,018,783	100.0	43,943,596	100.0	△11,075,187	△20.1		
1. 営業費用	50,517,176	89.5	40,048,410	91.1	△10,468,766	△20.7		
2. 営業外費用	4,501,607	10.0	3,895,186	8.9	△606,421	△13.5		
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—		

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は 65,415,872 円であり、内訳として下水道使用料 9,643,321 円、その他営業収益 195,000 円一般会計繰入金 44,346,000 円、長期前受金戻入 11,426,551 円、雑収益 0 円となった。下水道事業費用は 43,943,596 円であり、内訳として管渠費 0 円、処理場費 16,337,301 円、総係費 431,783 円、減価償却費 21,079,326 円、資産消耗費 2,200,000 円、支払利息 3,723,586 円、雑支出 171,600 円その他特別損失 0 円となった。

(2) 資本的収支の状況（4条決算）

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	区分		決算額（5年度）		決算額（6年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				
資本的収入	13,000,000	100.0	29,920,000	100.0	16,920,000	130.2		
1. 企業債	13,000,000	100.0	20,000,000	66.8	7,000,000	53.8		
2. 国庫補助金	0	0	7,500,000	25.1	7,500,000	皆増		
3. 補償費	0	0	2,420,000	8.1	2,420,000	皆増		

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（5年度）		決算額（6年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	47,119,277	100.0	69,589,436	100.0	0	22,407,159	47.7
1.建設改良費	0		20,020,000	28.8	0	20,020,000	皆増
2.企業債償還金	47,119,277	100.0	49,569,436	71.2	0	2,450,159	5.2

○資本的収支について

本年度の資本的収入は29,920,000円であり、内訳として企業債20,000,000円、国庫補助金7,500,000円、補償費2,420,000円となった。

資本的支出は69,589,436円であり、内訳として建設改良費20,020,000円、企業債償還金49,569,436円となった。

本年度の建設改良工事は、奥谷マンホールポンプ場のポンプ及び操作盤更新工事を実施した。

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区分	6年度	5年度
処理区域内受益戸数	224戸	224戸
処理区域内接続済受益戸数	180戸	180戸
処理区域内人口	277人	279人
処理区域内水洗化人口	259人	261人
水洗化率	93.50%	93.55%

②地区別下水道接続状況

(単位:戸・人)

地区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	81	77	95.06%
下町	35	30	85.71%	33	33	100.00%
中町	18	17	94.44%	17	17	100.00%
上町	30	20	66.67%	33	30	90.90%
寺下	25	21	84.00%	29	28	97.06%
尾又	52	32	61.54%	47	42	89.36%
橋場	20	17	85.00%	37	32	86.49%
計	224	180	80.36%	277	259	93.50%

*戸数は公共樹単位、人口は住民票を基準に把握。(令和6年度 新規接続無し)

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

平成30年度から適用

基本料金			超過料金 1 m ³ (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)	1 1～2 0 m ³	2 1～4 0 m ³
10 m ³ (立方メートル) まで	2,122円	1,122円	1 1～2 0 m ³	212円
			2 1～4 0 m ³	233円
			4 1～6 0 m ³	254円
			6 1～m ³	307円

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）

1件	登録手数料（5,000円）	計	5,000円
----	---------------	---	--------
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）

1件	登録手数料（5,000円）	計	5,000円
----	---------------	---	--------

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況 (単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	9,436,297	9,424,627	11,670	99.88%	0
(過年度)	15,027	15,027	0	100.00%	0
量水器使用料	12,024	12,024	0	100.00%	0
計	9,463,348	9,451,678	11,670	99.88%	0

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	-%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	令和6年度	令和5年度
一日平均処理水量	84 m ³	86 m ³
一日最大処理水量	218 m ³	187 m ³
年間処理水量	30,749 m ³	31,572 m ³
年間搬出汚泥量	240 m ³	220 m ³
年間有収水量	31,878 m ³	31,727 m ³

令和6年度月別処理状況

(単位：m³)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,853	2,899	2,730	2,804	2,809	2,554	2,766	2,610	2,200	2,152	1,946	2,426	30,749	2,562
搬出汚泥量	20	20	20	20	20	20	20	30	20	20	20	10	240	20

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曽広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を(公財)長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曽広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・処理水循環ポンプ交換工事	396,000 円
・No. 1ろ床処理水弁分解点検工事	198,000 円
・エアドライヤ交換工事	198,000 円
・マンホールポンプ交換工事	154,000 円

④経営の効率性

項目	数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	270.8 (円/m ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	630.8 (円/m ³)
経費回収率	使用料収入／汚水処理費	47.5 (%)
1ヶ月 20 m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242 円
処理人口 1人当たりの 資本費 (公債費)	資本費 (公債費)／ 現在処理区域内人口	191,386 (円/人)

注 1: 使用料収入=料金収入 (税抜き)

注 2: 汚水処理費=維持管理における汚水処理費+資本における汚水処理費

(4) マンホールカードの発行

上下水道料金の収入を増加させる取り組みの一環として、下水道広報プラットホーム（GKP）の企画である「マンホールカード発行」に令和元年12月から参画し、南木曽町観光協会で配布している。（令和6年4月から令和7年3月までの配布数 2,249枚）

(5) 今後の問題点・課題等

接続率については新規接続者もほぼいないことから、増加することはなく一定の割合となっている。また、水洗化率については人口減少に伴い、率も低下傾向となっている。そういった中で料金収入も減少しており、老朽化した施設の更新も計画的に進める必要もあり、一般会計への依存率は年々大きくなっている。平成30年度に使用料を改定したが、修繕改善のためには民間のノウハウや創意工夫を活用した官民連携（PPP/PFI手法）の活用など模索していく必要がある。また、公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき令和5年度に策定した経営戦略により、一層の事業経営の合理化、効率化を進めて行く必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	155,262,561	0	31,870,473	123,392,088
平準化債	111,976,175	20,000,000	14,765,151	117,211,024
過疎債	13,423,792		1,809,312	11,614,480
公営企業会計適用債	6,334,250		1,124,500	5,209,750
合計	286,996,778	20,000,000	49,569,436	257,427,342